

第44号様式：別表4「共用部分の計算書」記載要領

① 欄
共用部分以外の部分（以下、専用部分）で⑤の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積を記載します

② 欄
①の専有部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所部分の延べ面積（以下、専用床面積）を記載します。

③ 欄
同表右④欄の数値。
（共用部分の延べ面積のうち、非課税規定の適用を受ける部分）

④ 欄
共用部分の延べ面積のうち、非課税規定の適用とならない部分の床面積を記載します。

共用部分の計算書

算定期間	年月日から		処理事項	整理番号	事務所	区	管	理	番	号	申告区分
	年月日	まで									
			氏名又は名称								
			個人番号又は法人番号								
※	事業所等の名称			事業所等の所在地							
	事業所等の延べ面積			③の内訳							
	①のうち当該事業所部分の延べ面積			⑦							
	非課税に係る共用床面積			消防設備等に係る共用床面積 ⑦							
	③以外の共用床面積			防災に関する設備等							
	共用床面積の合計（③+④）			全部が非課税となる共用床面積 ④							
	事業所床面積となる共用床面積（④× $\frac{②}{①}$ ）			2分の1が非課税となる共用床面積 ⑧（ $\times\frac{1}{2}$ ）							
	合計（⑦~⑩）			⑨							
※	事業所等の名称			事業所等の所在地							
	事業所等の延べ面積			③の内訳							
	①のうち当該事業所部分の延べ面積			⑦							
	非課税に係る共用床面積			消防設備等に係る共用床面積 ⑦							
	③以外の共用床面積			防災に関する設備等							
	共用床面積の合計（③+④）			全部が非課税となる共用床面積 ④							
	事業所床面積となる共用床面積（④× $\frac{②}{①}$ ）			2分の1が非課税となる共用床面積 ⑧（ $\times\frac{1}{2}$ ）							
	合計（⑦~⑩）			⑨							

⑦、⑧及び⑨の欄は、特定防火対象物である事業所等についてのみ記載します。

共用部分のうち、令56の43②に掲げる消防用設備等に係る床面積を記載します

マイナンバー制度導入に伴い、申告書に「個人番号・法人番号」欄が追加されました。

共用部分のうち、令56の43③-I、四及び五イに掲げる避難階段等に係る床面積を記載します

共用部分のうち、令56の43③-ロ、二、三及び五ロに掲げる廊下等に係る床面積の2分の1相当部分の床面積を記載します

従業員の福利厚生施設等で共用部分に係る施設の床面積を記載します。